

**令和 7（2025）年度 阪南大学 外部評価**  
**外部評価機関による評価（外部評価表）**

評価実施日：2025 年 9 日 2 日

評価機関名：徳島大正銀行

評価ご担当者様：高見の里支店 支店長 加藤 智裕

2024 年度事業の評価を実施した結果、以下の通り報告します。

評価対象事業名	外部研究資金獲得に向けた支援
評価点	5 ・ 4 ・ <b>3</b> ・ 2 ・ 1

**評価の概評（自由記述）**

本学園は、研究力の強化と学術基盤の確立に向けて外部研究資金の獲得支援体制の構築にあたり、特に科学研究費助成事業(科研費)において具体的な数値目標を掲げ、目標達成に向けたプロセス、その結果の科研費申請実施状況等を開示、その実施状況についての内部評価を行い、課題、改善事項を明確にされている。また、外部評価機関からの客観的な取組評価も参考として採り入れ、改善につなげている点も評価できる。

一方で全学自己評価実施委員会等から改善指示があるように科研費申請支援計画達成に向けた具体的な取り組みをどの程度実施したか及びその成果の検証等がなされていない等の課題が残されている。また、当行が連携している他大学では本学園でも取り組まれている科研費以外の外部競争的資金の獲得支援成果(共同研究・受託研究・寄付金・補助金等)についても HP 等でも開示されておられることから本学園においてもその取り組み状況等もう少しわかりやすく開示されるとよりよいのではないかな。

**評価・助言項目への回答**

評価・助言項目 1	<p>徳島大正銀行様におかれましては、地域産業・研究開発・事業化支援など、多様な分野での資金調達・研究連携に取り組まれている御立場から、以下の観点でご評価・ご助言を賜れますと幸いです。</p> <p><b>（評価の視点）</b></p> <p>① <b>連携の可能性があると感じられる分野・テーマ</b></p> <p>●地域企業のニーズや地域課題に照らして、大学の研究シーズが活かせるような分野はありますか？</p> <p>例：デジタル化支援、環境・エネルギー、地域観光、健康・福祉、経営改善など</p> <p>② <b>地域金融機関・産業界が大学と連携する意義</b></p> <p>●大学研究と連携することで、企業や地域にどのような価値（新規事業開発、人材確保、信用力向上など）が生まれるとお考えですか？</p> <p>●金融機関として、大学と企業・地域をつなぐ支援の可能性はありますか？</p>
--------------	---

	<p><b>③ 今後の連携促進に向けたご提案</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>•より連携しやすくするために、大学側に期待する姿勢や仕組み（例：相談窓口の明確化、研究内容の見える化、情報発信の強化など）があればご記入ください。</li> <li>•過去の連携経験や他大学との比較から、改善・強化すべき点があれば、併せてご指摘ください。</li> </ul>
①	<p>地域活性化や環境問題にかかる分野（GX・DX 支援、農林水産業等一次産業の活性化、観光まちづくりに係る分野、地域企業の課題解決）等は連携可能性があると感じられる。</p> <p>その為にまずは、金融機関が大学の保有する研究シーズを理解したうえで共有する必要性がある。</p>
②	<p>取引先事業者の技術的課題や、地域産業及び地域の発展に資する取組みにおいて、金融機関では対応できない領域に対して、大学の高度な知見やネットワークを活用することで事業者の支援につながる。また、大学等と連携し、取引先事業者の新商品やサービス開発などの共同研究、技術相談等により新たな事業展開に対する取組みを支援することで取引先企業価値向上に繋げることができる。</p> <p>このような観点から当行では 3 大学 2 高等専門学校と産学連携契約を締結し、仲介役として産学金の連携を図っている。</p>
③	<p>産学連携専門窓口を設置することで大学が保有するシーズと民間企業が求めるニーズを速やかに目につ、円滑にコーディネートする効果が期待できる。また、HP 等をより一層強化し活用することで研究活動内容等の「過去の事例」を官公庁や民間企業等の外部へ幅広く周知することが可能。企業側に産官学連携・交流「身近に」（敷居を下げる）感じさせる効果にも期待ができる。</p> <p>その他、産学連携を強みとする他大学との交流や連携も検討する必要がある。これにより幅広い領域の企業ニーズに対応することが可能となり、企業相談に対しての「ゼロ回答」も回避できる。</p> <p>企業等が相談しやすい環境づくりと対応への準備が必要と思われる。</p>
評価・助言項目 2	<p>本学（阪南大学）が、科研費以外の外部資金（企業・財団等の研究助成）を獲得していくうえで、以下の観点から意識すべき点や改善すべき点について、ご助言をいただけますと幸いです。</p> <p><b>（評価の視点）</b></p> <p><b>① テーマ設定・社会的接続性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>•企業や財団が支援したいと感じるような研究とは、どのような社会的課題への接続や実用性・波及効果が重視されるとお考えでしょうか？</li> </ul> <p><b>② 連携のしやすさ・信頼性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>•大学と企業・財団が連携する際に、安心して支援・協働できる大学の特徴とは何でしょうか？（例：成果報告の確実性、知財管理、柔軟な契約体制など）</li> <li>•御行や御社が研究資金を提供・仲介する立場であった場合、大学にどのような組織的体制や姿勢を求められますか？</li> </ul>
①	<p>医療・創薬の飛躍的な発展や食料・環境問題の解決など国民生活の向上及び国民経済の発展に大きく寄与するようなライフサイエンス分野は重視されると考える。また、自社の事業を通じて地域社会への貢献を目指す企業も数多く存在する。企業活動と地域課題解決を掛け合わせた研究は今後益々増えるものと推測される。</p>
②	<p>企業は基礎的、基盤的な研究に留まらず事業化までを見据えたパートナーとして連携できる大学に魅力を感じている。「未来志向」から新たな価値の創出へとつなげるための「組織」同士で連携できる大学が安心して協働できる大学と思われる。組織的に連携することにより大学が持っている多様で</p>

広範な「知」の領域を横断的に連携することが可能となり、企業のパートナーとしての役割を担うことができると思われる。また、大学の研究・教育の場という機能とも連携することにより企業の中長期的な発展のために不可欠な人材獲得と人材育成にも大きく貢献できると思われる。

「組織」対「組織」の連携とは、機動的なチームレベルでの関係構築や 1 対 1 のパートナーシップに留まらない複数の関係者によるコンソーシアムの構築等で連携することで、大学側が柔軟に連携対応できることが望まれる。

また、研究資金の提供・仲介する立場からすると、連携の成功や連携から得られる付加価値の創造がポイントと思われ、連携を成功に導くための重要な取組は、企業側と大学側の双方が連携体制の実務を総括できる窓口となる者をそれぞれ一元化し、明確にすることだと思われる。

企業等資金提供する側は、大学等との連携から得られる「価値」に投資することから、大学側は連携の成功率を高めことができるための積極的な関与、取組姿勢を持って取り組むことがより良いと思われる。そのため、大学として、研究者に共同研究の関与時間に対する報酬等を負担することを通じて、共同研究へのコミットメントをより確実なものとするのが望まれる。企業側としても大学との共同研究に関するものであれば「特別試験研究費税額控除制度」の対象として対象経費の 20%～30%を法人税額から控除できるメリットもあり、積極的に取り組むことができるので、大学側の共同研究企業の新たな価値創造に向けた協力的な体制構築こそが連携の成功に近づくことになり、企業等資金提供する側からするとより資金投資、提供に値するものになっていくと思われる。

<p>評価・助言項目 3</p>	<p>地域金融機関の業務（例：中小企業の研究開発・事業支援、産業振興、地域活性化等）と、大学（阪南大学）の研究活動・人材育成との連携について、以下の観点からご意見・ご提案をいただけますと幸いです。</p> <p><b>（評価の視点）</b></p> <p>① <b>銀行と大学の連携が可能な領域</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>●地域企業が抱える技術課題や事業展開の支援において、大学研究の知見や人材が貢献できそうなテーマはありますか？（例：マーケティング調査、デジタル化支援、人材育成、事業計画立案など）</li></ul> <p>② <b>金融機関の仲介・協働のあり方</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>●大学・企業・金融機関の三者が協力して地域課題の解決や産業振興を進める上で、金融機関が果たすことができる役割（例：仲介、資金調達支援、マッチング）にはどのような可能性があるとお考えですか？</li></ul> <p>③ <b>連携促進に向けた課題・提案</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>●金融機関として、大学と連携する上で「期待する点」や「障壁と感じる点」（例：情報共有の不足、連携窓口の不明瞭さ、実務連動性の弱さ等）があればご指摘ください。</li><li>●今後、大学とより良い連携関係を築くために、仕組み・制度・発信の工夫として望まれることがあればご提案ください。</li></ul>
<p>① 新商品・サービスの開発</p>	<p>大学研究が最も強みとするシーズ『学生の発想（若年層の発想）』を「自社の商品やサービスに採り入れたい」といった企業ニーズは多い。ゼミ等の研究課題として共同研究の実施やアイデア提供を図ることで企業への支援はもとより、学生の「活きた教育」にも繋がる。</p> <p>② 企業～大学の橋渡し役</p> <p>取引先企業の課題解決に努める地域金融機関としては大学との連携は非常に有効な手段として</p>

位置付けている。大学のシーズ活用金融機関とは目線を変えた企業支援が可能となる。実際に弊行が連携する他大学との共同研究の結果、新商品の開発に繋がった事例もある。

金融機関が仲介することで企業側や大学側にも紹介に対する「安心感」を提供することが可能となる。また、円滑な引合せや幅広い企業ニーズの取り込みにも期待ができる。

- ③ 評価・助言項目 1 - ③の通り。産学連携専門窓口の設置が望ましい。地域課題や企業課題に対して大学との情報連携や相談等、タイムリー且つ、円滑なやり取りが求められる。

大学の特性やシーズを理解した上で企業への提案を実施するため、フランクに情報交換できる関係性の構築も不可欠であると思慮する。

**令和 7（2025）年度 阪南大学 外部評価**  
**外部評価機関による評価（外部評価表）**

評価実施日：2025 年 9 日 2 日  
評価機関名：徳島大正銀行  
評価ご担当者様：高見の里支店 支店長 加藤 智裕

2024 年度事業の評価を実施した結果、以下の通り報告します。

評価対象事業名	自己点検・評価活動を踏まえた改善活動の実施
評価点	5 ・ 4 ・ ③ ・ 2 ・ 1

**評価の概評（自由記述）**

本学園は、大学運営、教育、研究の質を保証し、継続的な改善及び説明責任を果たすため中期経営計画における組織運営の将来像に「自己点検・評価活動の不断の見直し」を掲げ、組織全体として自己点検・評価活動を踏まえた改善活動に取り組んでいる。その中で、信頼性・客観性をより高めるために、第三者の立場からの評価を仰ぐ外部評価を外部機関（松原市役所様、セブン＆アイ・クリエイトリック様）に依頼し 2023 年度から「外部評価実施要領」に基づき実施している。

2024 年度については、これまでの実施状況を踏まえ、具体的な「定量的目標」、「評価基準」、「目標達成に向けたプロセス」を設定し、最終の対外公表まで実施できていることから、本取組の P D C A サイクルは機能していると判断できる。特に、概ね目標を達成できている中で、今後の課題を洗い出し、次年度以降にさらなる改善を図っていくという姿勢は評価できる。

一方で「中・長期計画到達目標チェックシート改善策等について」における全額自己評価実施委員会や内部質保証推進委員会からも指摘があるように改善指示を行った項目についての各委部局からの改善状況のフィードバック、対応状況の報告がされていないとの指摘があり、自己点検、評価活動における課題も把握されている。その課題に対して新中・長期計画において「内部質保証システムの展開」を計画されており、本計画を実施、遂行されることがより改善活動の状況の透明化につながるため本計画の遂行及び高度化を期待する。

外部評価機関も増やし、第三者の意見も取り入れながら今後も、昨今の社会の早い変化に対応し、学生の様々なニーズにこたえ、次世代の人材育成と本学の発展につながる取組みを行われることを期待したい。

**評価・助言項目への回答**

評価・助言項目 1	大学（阪南大学）における自己点検・評価および改善の体制について、貴行が企業審査や業務改善支援において重視されている観点から、信頼性や実効性についてどのように評価されるか、ご意見を賜れますと幸いです。以下の観点も参考としてご活用ください。
--------------	--

	<p><b>(評価の視点)</b></p> <p><b>① 改善サイクルの明確さ・定着度</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学の自己点検・評価は、PDCA サイクルが明確に回っているように見受けられますか？</li> <li>● 課題の把握から具体的な改善行動までが、定量的・定性的に報告されていると感じられますか？</li> </ul> <p><b>② 情報公開・説明責任の果たし方</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学外者が見ても、点検・評価結果が透明性をもって公表・説明されており、説明責任が果たされているとお感じになりますか？</li> <li>● 改善の方向性や進捗が、継続的に発信・管理されていることに信頼性を感じられますか？</li> </ul> <p><b>③ 組織的対応の信頼性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 評価や改善が、個人依存ではなく組織的な仕組みとして定着している印象がありますか？</li> <li>● 企業経営で言えば、内部統制や業務監査の仕組みと同様に、一定の信頼性を持った運用がなされていると評価されますか？</li> </ul>
	<p>① 改善サイクルの明確さ・定着度については、内部質保証に関する基本方針を定め、組織・体制を整備し、継続した自己点検・評価活動を実施しているので、PDCA サイクルは機能していると思受けられるが、内部質保証委員会からの指摘もあるように具体的な改善行動や定量的な報告について一部改善を要すると思われる。</p> <p>② 情報公開・説明責任の果たし方についても、ホームページに基本方針・組織・体制にはじまり、規程や年度別の実施状況が詳細に開示されており、改善の方向性や進捗が継続的に発信・管理されていることに信頼性が感じられる。</p> <p>③ 各種委員会の明確な役割に基づき対応、報告、指示等が行われており、組織的な仕組みとしての対応は定着している。内部質保証推進委員会が企業経営における監査委員会の役割を担っているものと思われ、厳しく改善指示を行う等信頼性のあるものと思われる。一方で金融機関等ではその取り組み状況について実地で点検、監査する部門もあり、各部、各委員会からの報告だけでなくそのような部門を設置すること、及び都度外部に対して外部評価依頼をするのではなく、外部評価委員会のように外部委員を配置して固定した外部メンバーからの継続的な評価、改善意見を取り入れる等の外部評価体制の構築も一考と思われる。（当行では社外監査役など社外メンバーから経営に対する意見を求め、対応している。）</p>
<p>評価・助言項目 2</p>	<p>本学では、外部の視点を取り入れた自己改革の推進にあたり、成果の見える化や評価指標の設計をより実効性のあるものと考えております。つきましては、貴行における企業評価や業務改善支援のご経験をふまえ、大学が意識すべき「指標」や「成果設計」のあり方について、以下の観点からご助言いただけますと幸いです。</p> <p><b>(評価の視点)</b></p>

	<p>① <b>指標設定において重視すべき視点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関や企業経営において、KPI（重要業績評価指標）や KGI（最終目標指標）を設定する際に重要視されるポイントは何ですか？</li> </ul> <p>② <b>成果を「見える化」する際の工夫</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融業界でのモニタリングや改善支援において、外部ステークホルダーが納得しやすい成果報告のあり方にはどのような特徴がありますか？（例：年度比較、改善前後の可視化、費用対効果分析など）</li> </ul> <p>③ <b>大学に期待されるガバナンス的観点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自己改革を継続的に進めるために、大学において経営視点で整備すべきモニタリング体制や意思決定の仕組みがあれば、ご提案をお願いいたします。</li> </ul>
<p>① K P I などの指標設定においては、理念、パーパス、中長期的な目指す姿などに関連するものとし、自組織だけでなく様々なステークホルダーにとっても重要な項目を設定することが重要と考える。</p> <p>② 成果を「見える化」する際の工夫としては、目標対比や時系列推移など、一時点の数字ではなく、その数字にどのような意味があるかを伝えるように意識している。</p> <p>③ 大学に期待されるガバナンス的観点については、金融機関にも言えるが、同じ立場や同じキャリアの人物の集まりでは組織を客観的に評価し抜本的に改革していくことは難しいので、現在実施されている外部評価を更に拡充し、外部の視点を大学経営に活かされることを期待する。</p>	